

北海道粗飼料確保緊急対策事業実施要領一部改正新旧対照表

改正後	現 行
<p>平成28年11月8日付け ホ自給号 平成28年11月8日付け28 農畜機第3970号承認 一部改正 平成29年5月24日付け ホ粗緊事No.028号 平成29年5月24日付け29 農畜機第1179号承認 一部改正 平成29年10月27日付け ホ粗緊事No.036号 平成29年10月27日付け29 農畜機第4024号承認 一部改正 平成30年5月15日付け ホ粗緊事No.069号 <u>平成30年5月29日付け30 農畜機第1266号承認</u></p>	<p>平成28年11月8日付け ホ自給号 平成28年11月8日付け28 農畜機第3970号承認 一部改正 平成29年5月24日付け ホ粗緊事No.028号 平成29年5月24日付け29 農畜機第1179号承認 一部改正 平成29年10月27日付け ホ粗緊事No.036号 平成29年10月27日付け29 農畜機第4024号承認</p>
<p>平成29年台風第18号（以下「対象災害」という。）の影響により牧草やデントコーン等（以下「自給飼料」という。）が倒伏する被害及び収穫後に保管していた自給飼料が水濡れや流失する被害（以下「倒伏等の被害」という。）並びに播種済みの秋まき牧草の種子や表土が流出する等の被害（以下「表土流出等の被害」という。）が発生した。<u>これにより、平成29年産（対象災害の発生日から平成29年12月に作付け又は収穫予定のもの）及び平成30年産（平成30年1月から平成30年12月に収穫予定のもの）の自給飼料の品質や収量が十分確保できず、被災地域における生乳生産や肉用牛の生育に悪影響を及ぼすことが懸念される。</u></p> <p>このため、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）は、被災した畜産経営体の営農継続のため、自給飼料を確保する取組を支援する事業に対し、粗飼料確保緊急対策事業実施要綱（平成28年10月7日付け28 農畜機第3527号。以下「要綱」という。）に</p>	<p><u>平成28年台風第7号、第11号、第9号、第10号及び第16号（以下「平成28年台風第7号等」という。）並びに平成29年台風第18号（以下これらを総称して「対象災害」という。）の影響により牧草やデントコーン等（以下「自給飼料」という。）が倒伏する被害及び収穫後に保管していた自給飼料が水濡れや流失する被害（以下「倒伏等の被害」という。）並びに播種済みの秋まき牧草の種子や表土が流出する等の被害（以下「表土流出等の被害」という。）が発生した。このため、平成28年産（平成28年1月から平成28年12月に作付又は収穫したもの）及び平成29年産（平成29年1月から平成29年12月に作付又は収穫予定のもの）の自給飼料の品質や収量が十分確保できず、被災地域における生乳生産や肉用牛の生育に悪影響を及ぼすことが懸念される。</u></p> <p>このため、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）は、被災した畜産経営体の営農継続のため、自給飼料を確保する</p>

改正後	現 行
<p>に基づき補助することとし、もって酪農・肉用牛の生産基盤の維持に資するものとする。</p> <p>この事業の補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「補助金適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、「畜産業振興事業の実施について」（平成１５年１０月１日付け１５農畜機第４８号－１）及び「畜産業振興事業に係る補助金交付の停止措置について」（平成２６年３月３１日付け２５農畜機第５３７６号）及び要綱に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。</p> <p>第１ 事業の内容 〔略〕</p> <p>１ サイレージ品質低下防止対策 （１）品質低下防止資材の共同購入 対象災害の影響を受けた平成２９年産自給飼料について、サイレージの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材及び発酵促進資材の添加後、二次発酵による品質低下を防止する二次発酵防止資材（以下「品質低下防止資材」という。）を共同購入し、対象災害により自給飼料に被害を受けた畜産経営者に対し供給する取組 （２）給与前のサイレージ品質の確認</p>	<p>取組を支援する事業に対し、粗飼料確保緊急対策事業実施要綱（平成２８年１０月７日付け２８農畜機第３５２７号。以下「要綱」という。）に基づき補助することとし、もって酪農・肉用牛の生産基盤の維持に資するものとする。</p> <p>この事業の補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「補助金適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、「畜産業振興事業の実施について」（平成１５年１０月１日付け１５農畜機第４８号－１）及び「畜産業振興事業に係る補助金交付の停止措置について」（平成２６年３月３１日付け２５農畜機第５３７６号）及び要綱に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。</p> <p>第１ 事業の内容 〔略〕</p> <p>１ サイレージ品質低下防止対策 サイレージの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材等を共同購入し、対象災害により自給飼料に被害を受けた畜産経営体に対し供給する取組</p> <p>〔新設〕</p>

改正後	現 行
<p><u>(1) に取り組んだ生産者集団等が、品質低下防止資材を添加したサイレージについて、家畜への給与前に飼料分析をして品質の確認を行う取組</u></p> <p>2 〔略〕</p> <p>第2 事業の実施</p> <p>1 事業の要件</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) サイレージ品質低下防止対策</p> <p>ア 品質低下防止資材の共同購入</p> <p>第1の1の<u>(1) の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>(ア) 補助対象となる発酵促進資材等は、生産者集団等の構成員が作付けし、対象災害による被害を受け、品質低下のおそれがある平成29年産の自給飼料に係るサイレージの品質低下の抑制に資するものであること。</u></p> <p><u>(イ) 補助対象となる購入期間は平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。</u></p> <p>〔削除〕</p> <p>〔削除〕</p> <p><u>(ウ) 補助対象数量は、対象災害により被害を受けた草地等において被害を受けた日から平成30年3月31日までに収</u></p>	<p>2 〔略〕</p> <p>第2 事業の実施</p> <p>1 事業の要件</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) サイレージ品質低下防止対策</p> <p>第1の1の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。</p> <p>ア 補助対象となる発酵促進資材等は、生産者集団等の構成員が作付けし、対象災害による被害を受け、品質低下のおそれがある平成29年産の自給飼料のサイレージの品質低下の抑制に資するものとする。</p> <p>イ 補助対象となる購入期間は<u>次のとおりとする。</u></p> <p>(ア) 平成28年台風第7号等の被害対策</p> <p><u>平成29年4月1日から平成30年3月31日まで</u></p> <p>(イ) 平成29年台風第18号の被害対策</p> <p><u>平成29年台風第18号の被害を受けた日から平成30年3月31日まで</u></p> <p>ウ 補助対象数量は、対象災害により被害を受けた草地等において<u>次の期間に収穫した面積に係る自給飼料の処理に必要な</u></p>

改正後	現 行
<p>穫した面積に係る自給飼料の処理に必要な数量を上限とする。</p> <p>〔削除〕</p> <p>〔削除〕</p> <p>イ 給与前のサイレージ品質の確認 <u>第1の1の（2）の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>（ア）補助対象となる飼料分析は、平成29年産の自給飼料のうち、第1の1の（1）の取組により品質低下防止資材を添加したものについて、生産者集団の構成員が分析を必要と判断した上で、当該分析の結果に基づき、ホクレン又は生産者集団等が家畜への給与の是非を確認することに資するものであること。</u></p> <p><u>（イ）補助対象となる期間は、平成30年4月1日以降に分析を依頼し、平成31年3月31日までに分析の結果を得たものとする。</u></p> <p><u>（ウ）補助対象件数は、生産者集団の構成員1者につき、アの（ウ）の面積に応じ、以下の点数を上限とする。</u></p> <p><u>a 20ヘクタール未満 1件</u></p> <p><u>b 20ヘクタール以上40ヘクタール未満 2件</u></p> <p><u>c 40ヘクタール以上60ヘクタール未満 3件</u></p> <p><u>d 以下同様に20ヘクタールごとに1件追加</u></p>	<p>数量を上限とする。</p> <p><u>（ア）平成28年台風第7号等の被害対策</u> <u>平成29年4月1日から平成30年3月31日まで</u></p> <p><u>（イ）平成29年台風第18号の被害対策</u> <u>平成29年台風第18号の被害を受けた日から平成30年3月31日まで</u></p> <p>〔新設〕</p>

改正後	現 行
<p><u>なお、飼料分析を行った際は、第5の4の実績報告時に、別紙様式第1号の別添1にその分析結果に対する評価を行うものとする。</u></p> <p>(3) 代替粗飼料の確保対策</p> <p>第1の2の<u>補助対象要件</u>は、生産者集団等の構成員が作付け、収穫若しくは購入した自給飼料、又は栽培契約により購入した若しくは購入予定であった国産粗飼料（以下「契約国産粗飼料」という。）のうち、<u>対象災害に基づく倒伏等の被害により不足する自給飼料又は契約国産粗飼料を代替粗飼料により確保する場合であって、次のとおりとする。</u></p> <p>ア [略]</p> <p>イ 補助対象となる購入期間は平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>ウ 補助対象数量は、以下により算出する。</p> <p>[削除]</p>	<p>(3) 代替粗飼料の確保対策</p> <p>第1の2の<u>取組</u>は、生産者集団等の構成員が作付け、収穫若しくは購入した自給飼料、又は栽培契約により購入した若しくは購入予定であった国産粗飼料（以下「契約国産粗飼料」という。）のうち、<u>平成28年台風第7号等の被害に係るものにあつては、倒伏等の被害により不足する平成28年産の自給飼料及び生産者集団等の構成員の草地等が平成28年台風第7号等により表土流出等の被害を受け不足する平成29年産の自給飼料を、平成29年台風第18号の被害に係るものにあつては、倒伏等の被害により不足する自給飼料又は契約国産粗飼料を代替粗飼料により確保する場合であって、補助対象要件は次のとおりとする。</u></p> <p>ア [略]</p> <p>イ 補助対象となる購入期間は<u>次のとおりとする。</u></p> <p><u>(ア) 平成28年台風第7号等の被害対策</u></p> <p><u>平成29年4月1日から平成30年3月31日まで</u></p> <p><u>(イ) 平成29年台風第18号の被害対策</u></p> <p><u>平成29年台風第18号の被害を受けた日から平成30年3月31日まで</u></p> <p>ウ 補助対象数量は、以下により算出する。</p> <p>(ア) 平成28年台風第7号等の被害対策</p>

改正後	現 行
<p>A 代替粗飼料の購入数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>B 不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成29年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) - 平成29年度補助対象数量のTDN含有量 (kg) + 平成30年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成29年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成29年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書 (以下「平成29年度実績報告書」という。) にて報告した不足数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成30年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 表土流出等の被害により収穫不能又は減収した平成30年産自給飼料の数量のTDN含有量 (kg) + 倒伏等の被害を受けた平成29年産のサイレージのうち平成30年度中に給与不能となった数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>A ≤ Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量</p> <p>A > Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする</p> <p>[削除]</p>	<p>A 代替粗飼料の購入数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>B 不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成28年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) - 平成28年度補助対象数量のTDN含有量 (kg) + 平成29年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成28年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成28年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書 (以下「平成28年度実績報告書」という。) にて報告した不足数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成29年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 表土流出等の被害により収穫不能又は減収した平成29年産自給飼料の数量のTDN含有量 (kg) + 倒伏等の被害を受けた平成28年産のサイレージのうち平成29年度中に給与不能となった数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>A ≤ Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量</p> <p>A > Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする</p> <p>(イ) 平成29年台風第18号の被害対策</p> <p><u>自給飼料及び契約国産粗飼料について以下により算出される数量の合計とする。</u></p> <p><u>(自給飼料)</u></p> <p><u>A 代替粗飼料の購入数量 (kg) × TDN含有率 (%)</u> <u>= 代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</u></p>

改正後	現 行
	<p data-bbox="1285 279 2024 363"><u>B 不足自給飼料の数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 不足自給飼料のTDN含有量 (kg)</u></p> <p data-bbox="1285 416 2024 635">※ <u>不足自給飼料の数量＝収穫不能数量（収穫前の被害により収穫不能となったもの）＋給与不能数量（収穫後に被害により流失、品質劣化等し給与不能となったもの）－契約国産粗飼料として販売不能となった数量（栽培契約数量－実際の販売数量）</u></p> <p data-bbox="1256 687 2024 818"><u>A ≤ Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量</u> <u>A > Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</u></p> <p data-bbox="1245 871 1487 906"><u>(契約国産粗飼料)</u></p> <p data-bbox="1256 917 2024 1002"><u>C 代替粗飼料の購入数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</u></p> <p data-bbox="1256 1013 2024 1098"><u>D 不足契約国産粗飼料の数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 不足契約国産粗飼料のTDN含有量 (kg)</u></p> <p data-bbox="1285 1150 2024 1364">※ <u>不足契約国産粗飼料の数量＝契約国産粗飼料の栽培契約数量－実際に購入した契約国産粗飼料の数量（以下「入荷数量」という。）＋給与不能数量（契約国産粗飼料の入荷後の被害により流失、品質劣化等し給与不能となったもの）</u></p>

改正後	現 行
<p>エ 〔略〕</p> <p>(4) 飼料作物の被害状況の確認</p> <p>生産者集団等は、対象災害の被害を受けた構成員の飼料作物の被害状況について確認するとともに、被害の種類（倒伏等の被害又は表土流出等の被害）に応じて、対象災害の発生年度の被害については別紙様式第1号の別添2飼料作物被害状況確認調書を、対象災害の発生翌年度の被害については別添3飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得るものとする。</p> <p>ただし、表土流出等の被害を受けた草地等の状況を写真により明らかにするとともに、収穫前に収穫量の調査を行うことにより被害後の単収を算定するものとする。</p> <p>なお、生産者集団等が前年度において飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得た場合であって、被害状況に変更がない時は、前年産に係る確認を省略できるものとする。</p> <p>2 事業の実施期間</p> <p>この事業の実施期間は、平成28年度から平成<u>30</u>年度とする。</p>	<p><u>C ≤ Dの場合は、Cの代替粗飼料の購入数量</u> <u>C > Dの場合は、Cの代替粗飼料の購入数量のうち不足契</u> <u>約国産粗飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</u></p> <p>エ 〔略〕</p> <p>(4) 飼料作物の被害状況の確認</p> <p>生産者集団等は、対象災害の被害を受けた構成員の飼料作物の被害状況について確認するとともに、被害の種類（倒伏等の被害又は表土流出等の被害）に応じて、対象災害の発生年度の被害については別紙様式第1号の別添2飼料作物被害状況確認調書を、対象災害の発生翌年度の被害については別添3飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得るものとする。</p> <p>ただし、平成28年台風第7号等による平成29年産の<u>自給飼料に係る被害状況を確認する場合にあっては、表土流出等の被害を受けた草地等の状況を写真により明らかにするとともに、収穫前に収穫量の調査を行うことにより被害後の単収を算定するものとする。</u></p> <p>なお、生産者集団等が前年度において飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得た場合であって、被害状況に変更がない時は、前年産に係る確認を省略できるものとする。</p> <p>2 事業の実施期間</p> <p>この事業の実施期間は、平成28年度から平成<u>29</u>年度とする。</p>

改正後			現 行		
第3 事業の推進指導 1 〔略〕 2 生産者集団等は、この事業の実施に当たっては、「環境と調和のとれた農業生産活動規範について」（平成17年3月31日付け16生産第8377号農林水産省生産局長通知）に基づき、環境と調和のとれた農業生産活動が行われるよう努めるものとし、また、構成員に対して指導するものとする。 <u>ただし、事業を実施する生産者集団等及びその構成員が、GAP取得チャレンジシステムと同等以上の水準の取組を実施する場合は、当該環境と調和のとれた農業生産活動が行われているとみなすものとする。</u>			第3 事業の推進指導 1 〔略〕 2 生産者集団等は、この事業の実施に当たっては、「環境と調和のとれた農業生産活動規範について」（平成17年3月31日付け16生産第8377号農林水産省生産局長通知）に基づき、環境と調和のとれた農業生産活動が行われるよう努めるものとし、また、構成員に対して指導するものとする。		
第4～8 〔略〕			第4～8 〔略〕		
別表			別表		
事業の種類	補助対象経費	補助率又は額	事業の種類	補助対象経費	補助率又は額
1 サイレージ品質低下防止対策	(1) 品質低下防止資材の共同購入 サイレージの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材及び発酵促進資材の添加後、品質低下防止資材を共同購入し、畜産経営者に対し供給する取組に要する経費	1／2以内	1 サイレージ品質低下防止対策	サイレージの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材等を共同購入し、畜産経営者に対し供給する取組に要する経費	1／2以内
	(2) 給与前のサイレージ品質の確	定額		〔新設〕	

改正後				現 行																											
2	[略]	<u>認</u> <u>(1) に取り組んだ生産者集団</u> <u>等が、品質低下防止資材を添加し</u> <u>たサイレージについて、家畜への</u> <u>給与前に飼料分析をして品質確</u> <u>認を行う取組に要する経費</u>	[略]	2	[略]	[略]	[略]																								
別紙様式第1号 平成 年度粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書 [本文等略] 記 1・2 [略] 3 事業に要する経費の配分及び負担区分 <div style="text-align: right;">(単位：円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">事業費 ①=②+③</th> <th colspan="2">負担区分</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>補助金②</th> <th>その他③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 サイレージ品質 低下防止対策 <u>(1) 品質低下防止資</u></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考	補助金②	その他③	1 サイレージ品質 低下防止対策 <u>(1) 品質低下防止資</u>					別紙様式第1号 平成 年度粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書 [本文等略] 記 1・2 [略] 3 事業に要する経費の配分及び負担区分 <div style="text-align: right;">(単位：円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">事業費 ①=②+③</th> <th colspan="2">負担区分</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>補助金②</th> <th>その他③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 サイレージ品質 低下防止対策 <u>[新設]</u></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考	補助金②	その他③	1 サイレージ品質 低下防止対策 <u>[新設]</u>				
区分	事業費 ①=②+③	負担区分				備考																									
		補助金②	その他③																												
1 サイレージ品質 低下防止対策 <u>(1) 品質低下防止資</u>																															
区分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考																											
		補助金②	その他③																												
1 サイレージ品質 低下防止対策 <u>[新設]</u>																															

改正後					現 行				
材の共同購入 (2) 給与前のサイレージ品質の確認									
2 〔略〕					2 〔略〕				
合計					合計				
4・5 〔略〕					4・5 〔略〕				
別紙様式第1号の別添1 平成 年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画					別紙様式第1号の別添1 平成 年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画				
1 サイレージ品質低下防止対策					1 サイレージ品質低下防止対策				
(1) 品質低下防止資材の共同購入									
生産者集団等		積算基礎			生産者集団等		積算基礎		
		品質低下防止資材商品名	購入代金 (円)	〔略〕			発酵促進資材等商品名	購入代金 (円)	〔略〕
注1～2: 〔略〕					注1～2 〔略〕				
注3: 品質低下防止資材の効果、処理能力が分かる資料（パンフレット等）の写しを添付すること。					注3 複数の対象災害により被害を受けた場合は、対象災害ごとの数量がわかるように記載すること。				
					注4 発酵促進資材等の効果、処理能力が分かる資料（パンフレット等）の写しを添付すること。				
(2) 給与前のサイレージ品質の確認					〔新設〕				
生	構成	事業	負担区分	積算基礎					

改正後											現 行
産 者 集 団 等	員名	費	補 助 金	そ の 他	分 析 す る 飼 料 を 収 穫 し た 草 地 等 の 所在地	収 穫 面 積	分 析 点 数	飼 料 作 物 名	飼 料 分 析 に 要 する 経 費 (円)	備 考	
					小計						
合計						—					
注：分析する飼料を収穫した草地等の所在地及び飼料作物名は、別添様式第1号の別添2の別添「構成員の飼料作物に係る被害状況」のうち、被害を受けた草地等の所在地の欄及び飼料作物被害状況又は収獲済飼料作物被害状況の飼料作物名の欄からそれぞれ転記すること。											
(分析した飼料の評価結果)											
分析する飼料 を収穫した草 地等の所在地	草種	飼料分析					評価				
		かび毒				その他 栄養成分 等					
		アフラトキシン	デオキシ コパステロール	ゼアラレノン	フモニシ						
注1：評価の欄には分析結果を踏まえて、全部給与(○)、制限給与(△)、廃棄(×)を記載する。											

改正後

注2：本表は実績報告時に添付すること。

2 代替粗飼料の確保対策

(1)－1 対象災害の被害による平成29年産及び30年産自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算

生産者集団等	構成員名	平成30年度代替粗飼料購入数量			飼料作物の被害数量							不足数量計
		略	略	略	平成30年産飼料作物の収穫不能数量			平成29年産飼料作物の給与不能数量		平成29年産不足数量	平成29年度補助対象数量	
					略	略	略	略	平成30年度給与不能数量	略		
小計												
合計	－											

注1：⑬は平成29年度実績報告書の別添1の2の(1)－2の⑰の不足数量(TDNkg)の小計と(1)－3の⑨の不足数量(TDNkg)小計の合計とする。

2：⑭は平成29年度実績報告書の別添1の2の(1)の③の代替粗飼料のTDN含有量(kg)の小計又は⑰の不足数量(TDNkg)の小計のいずれか低い数量と(2)の③の代替粗飼料のTDN含量(kg)小計又は⑨の不足

現 行

2 代替粗飼料の確保対策

(1)－1 平成28年台風第7号等の被害による平成28年産及び29年産自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算

生産者集団等	構成員名	平成29年度代替粗飼料購入数量			飼料作物の被害数量							不足数量計
		略	略	略	平成29年産飼料作物の収穫不能数量			平成28年産飼料作物の給与不能数量		平成28年産不足数量	平成28年度補助対象数量	
					略	略	略	略	平成29年度給与不能数量	略		
小計												
合計	－											

注1 ⑬は平成28年度実績報告書の別添1の2の(1)の⑰の不足数量(TDNkg)の小計と(2)の⑨の不足数量(TDNkg)小計の合計とする。

2 ⑭は平成28年度実績報告書の別添1の2の(1)の③の代替粗飼料のTDN含有量(kg)の小計又は⑰の不足数量(TDNkg)の小計のいずれか低い数量と(2)の③の代替粗飼料のTDN含量(kg)小計又は⑨の不

改正後							現 行						
<p>数量(TDNkg)の小計のいずれか低い数量の合計とする。ただし、平成29年度の実績がない構成員が平成30年度に代替粗飼料の供給を受ける場合には、⑭は0kgと記入する。</p> <p>3～4 略</p> <p>5 単収の平年値は、農林水産省「作物統計（平成24年～平成28年）」の北海道の値のうち中庸3年の単収の平均値を用いることとし、被害後単収は、収穫量調査により算定した値を用いること。</p> <p><u>〔削除〕</u></p> <p>(1)－2 対象災害の被害により不足する契約国産粗飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算表〔略〕</p> <p>(2) 事業費</p>							<p>足数量(TDNkg)の小計のいずれか低い数量の合計とする。ただし、平成28年度の実績がない構成員が平成29年度に代替粗飼料の供給を受ける場合には、⑭は0kgと記入する。</p> <p>3～4 略</p> <p>5 単収の平年値は、農林水産省「作物統計（平成23年～平成27年）」の北海道の値のうち中庸3年の単収の平均値を用いることとし、被害後単収は、収穫量調査により算定した値を用いること。</p> <p>(1)－2 平成29年台風第18号の被害により不足する自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算表〔略〕</p> <p>(1)－3 平成29年台風第18号の被害により不足する契約国産粗飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算表〔略〕</p> <p>(2) 事業費</p>						
生産者 集団	構成員 名	平成30年度補 助対象数量(kg)	事業費 (円)	負担区分		備考	生産者 集団	構成員 名	平成29年度補 助対象数量(kg)	事業費 (円)	負担区分		備考
				補助金 (円)	その他 (円)						補助金 (円)	その他 (円)	
合計							合計						

改正後

注1～2： 〔略〕

別紙様式第1号の別添2・別添3 〔略〕

別紙様式第1号の別添3の別添
構成員の飼料作物に係る被害状況

氏名 又は 法人、組織 名	〔略〕	収穫済飼料作物被害状況			被害状況確認年月	
		〔略〕	平成30	〔略〕	日	
			年度 被害数量		〔略〕	〔略〕
			kg			

〔削除〕

注1：被害後単収は、収穫までに行った収穫量調査に基づき算定すること。

2：収穫済飼料作物（平成29年産）被害状況には、平成29年産収穫済飼料作物のうち平成30年度において給与不能となった自給飼料の被害の状況について記入すること。

別紙様式第2号・3号 〔略〕

別紙様式第4号
平成 年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書

現 行

注1～2 〔略〕

別紙様式第1号の別添2・別添3 〔略〕

別紙様式第1号の別添3の別添
構成員の飼料作物に係る被害状況

氏名 又は 法人、組織 名	〔略〕	収穫済飼料作物被害状況			被害状況確認年月	
		〔略〕	平成29	〔略〕	日	
			年度 被害数量		〔略〕	〔略〕
			kg			

注1 草地等の表土流出等の被害により、平成29年度において自給飼料作物を作付けできない
場合にあつては、前年度において作付した飼料作物名を記入すること。

2 被害後単収は、収穫までに行った収穫量調査に基づき算定すること。

3 収穫済飼料作物（平成28年産）被害状況には、平成28年産収穫済飼料作物のうち平成29年度において給与不能となった自給飼料の被害の状況について記入すること。

別紙様式第2号・3号 〔略〕

別紙様式第4号
平成 年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書

改正後					現 行				
〔本文等略〕					〔本文等略〕				
記					記				
1・2 〔略〕					1・2 〔略〕				
3 事業に要した経費の配分及び負担区分 (単位：円)					3 事業に要した経費の配分及び負担区分				
区 分	事業費 ①＝②＋③	負担区分		備考	区 分	事業費 ①＝②＋③	負担区分		備考
		補助金 ②	その他 ③				補助金 ②	その他 ③	
1 サイレージ品質低下防止対策 (1) 品質低下防止資材の共同購入 (2) 給与前のサイレージ品質の確認					1 サイレージ品質低下防止対策 〔新設〕				
2 〔略〕					2 〔略〕				
合計					合計				
注 〔略〕					注 〔略〕				
4～6 〔略〕					4～6 〔略〕				
別紙様式第5号 〔略〕					別紙様式第5号 〔略〕				

附 則（平成30年5月15日付け ホ粗緊事No.069号）

- この要領の改正は、機構理事長の承認のあった日から施行し、平成30年4月1日から適用する。
- この要領の改正以前に実施した第1の事業については、この要領による改正前の規定はなお効力を有するものとする。